

施策体系

政策名(基本方針)	4	生活環境の健康	施策名	15	防災対策の推進
-----------	---	---------	-----	----	---------

施策統括部	総務部	関係課	企画課、農政課、建設課、都市計画課、生涯学習課
施策主管課	交通防災課		

1 施策の目的と指標

対象	市内全域と市民、観光客等	意図	災害等から生命や財産を守る
----	--------------	----	---------------

成果指標

	名称	単位
A	家庭内で防災に対する取り組み(非常持出し袋の携帯、家族での話し合い等)を行っている世帯の割合[市民アンケート]	%
B	職場・地域内で防災に対する取り組み(防災訓練の参加、自主防災組織・消防団等への参加)を行っている市民の割合[市民アンケート]	%
C		
D		

2 指標等の推移

成果指標		26年度 現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	1年度	評価	背景として考えられること
A	%	34.4	成り行き値	34.8	35.0	35.5	36.0	○	近年、全国各地で災害が発生しており、防災に対する意識が向上しているものと推測されます。
			目標値	35.5	37.0	38.5	40.0		
			実績値	55.9	47.3	48.0	50.3		
B	%	37.5	成り行き値	37.5	37.5	37.5	37.5	×	消防団員を確保することも難しくなっている現状から、地域に対する取組意識が希薄化しているもの推測されます。
			目標値	42.0	45.0	47.0	50.0		
			実績値	36.0	36.2	38.6	41.2		
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○;目標達成 △;目標をほぼ達成(－5%) ×;目標を未達成

事務事業数・コスト				28年度	29年度	30年度	1年度
事務事業数			本数	24	29	29	26
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	564,618	661,005	88,133	211,511
		都道府県支出金	千円	210,405	409,019	59,181	184,460
		地方債	千円	636,024	1,427,100	102,400	198,100
		その他	千円	5,278	2,910	3,992	10,337
		繰入金	千円	360	406	718	0
		一般財源	千円	763,684	783,506	656,075	679,778
	事業費計（A）		千円	2,180,369	3,283,946	910,499	1,284,186
	（A）のうち指定経費		千円	526,446	535,841	564,653	591,644
	（A）のうち時間外、特殊勤務手当		千円	1,124	3,465	3,140	3,938
人件費	延べ業務時間		時間	45,587	22,790	15,145	11,468
	人件費計（B）		千円	170,359	90,157	59,702	45,448
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,350,728	3,374,103	970,201	1,329,634

施策マネジメントシート(令和元年度目標達成度評価)
 シート2
 防災対策の推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

・地震、自然災害発生に対する、自助・共助・公助による防災体制を整備します。 ・災害に強いまちづくりに努めます。
--

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)市民(事業所、地域、団体)の役割
・市民は、非常持ち出し袋の常備や非常食等の備蓄など、家庭や地域で災害に備えた取り組みを行います。 ・市民は、災害ボランティアに参加します。 ・市民は、総合防災訓練に参加します。 ・市民は、自主防災組織を結成し、加入します。
イ)行政の役割(市がやるべきこと)
・市は、地域防災計画書(災害予防、災害応急対策、災害復旧)に基づいた取り組み、火災予防に対する施設の整備、啓発、広報を実施します。 ・市は、危険箇所に住む人々に関する説明、自主防災組織結成への働きかけを行います。 ・市は、避難体制を確立します。 ・市は、公共施設の耐震化、一般住宅・建築物の耐震診断への補助を実施します。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	家庭内で防災に対する取り組み(非常持ち出し袋の携帯、家族での話し合い等)を行っている世帯の割合の成り行き値は、東日本大震災、異常気象の多発、台風の大型化、阿蘇山の噴火などの影響もあり、市民の意識の高まりが予測され、今後も僅かながらも増加の傾向を示すと考えられることから、平成26年度の現状値を踏まえ、令和元年度36%と設定しました。 目標値は、防災意識の高揚に向けての啓発を強化することで、令和元年度の目標値を40%として設定しました。
B	職場・地域内で防災に対する取り組み(防災訓練の参加、自主防災組織・消防団等への参加)を行っている市民の割合の成り行き値は、平成26年度の現状値のまま推移すると考え、令和元年度まで37.5%で設定しました。 目標値は、住民の防災意識の高揚に向けて、防災訓練、自主防災組織・消防団等への参加への取り組みを強化することで、令和元年度の目標値を45%として設定しました。
C	
D	

【4】施策の現状と今後の状況変化

(第1期計画策定当初)

- ・毎年継続した、防災訓練や防災講習会を実施しています。
- ・災害時要援護者避難支援計画について、要援護者名簿のシステム化を行いました。
- ・異常気象(集中豪雨・竜巻・大型台風など)により、災害発生の危険度が高まっています。
- ・生活様式の多様化に伴い、消防団員の確保が難しくなっています。

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

(令和元年度(平成30年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- ①高齢者や障がい者への支援体制を整備し、支援制度の周知に取り組むこと
- ②避難所となる各防災センター及びコミュニティセンターの運営体制を整備すること(炊き出し等を含む)
- ③備蓄用の飲料水は、ペットボトル活用から貯水タンクの活用へ変更を検討すること

(令和元年度(平成30年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- ①災害時に備え、防災士をはじめ消防や医療従事経験者など、地域の人材確保に努めること
- ②日ごろから災害弱者の把握に努めること
- ③防災士の活動支援の充実と市民への防災意識の向上を図ること
- ④公共施設の耐震化を進め、安全確保に努めること

4 施策の評価

【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1) 令和元年度の経営方針からの振り返りは、以下のとおりです。

①「自主防災組織の結成率100%に向け、積極的に各区に働きかけていく。」については、地域防災組織連携連絡会議を開催し市民の意識の共有を図りました。令和元年度末結成率89.4%。

②「各行政区の防災計画書となる地区防災計画書の策定に取り組み、地域の危険箇所や問題点などを共有化する。また、地区防災計画書に基づいた防災訓練を行っていく。」については、地域の危険箇所を把握し、併せて地元消防団による危険箇所の確認により問題点の共有化に努めました。また、令和元年10月27日に総合防災訓練を開催し、平日の昼間に合志市で震度7の大地震が発生した場合を想定し、市民が命を守る1分間行動(シェイクアウト)のあと、各行政区の公民館や公園などの1次避難場所への避難訓練を行い、3,911人の市民の方が参加しました。令和元年度地区防災計画書の策定率61.4%。

③「防災士の養成を進め、防災士連絡協議会を育成し、地域防災組織連携連絡会などを通じ地域と連携した動きができるよう進めていく。」については、防災士連絡協議会及び地域防災組織連携連絡会議を開催し、地域と連携し総合防災訓練を実施しました。令和元年度末の防災士登録数は137名。

④「消防団員の実働に即した体制整備を進めながら団員確保に努める。」については、学生消防団認証制度は平成24年度から取り入れ、消防団協力事業所表示制度と入札参加資格審査申請の際の加点制度については令和元年度から取り入れました。女性消防団の活動については、救急救命講習の受講に取組み、幼年消防団の育成については消防署と協力し行うなど活動の幅を広げました。

⑤「地域における避難行動要支援者の個別計画の作成を支援するとともに、関係機関との災害対策の連携を強化する。」については、福祉課が主体となり避難行動要支援者名簿を作成し、地域における避難行動要支援者の個別計画の作成を推進しました。作成した名簿は、区長、民生委員・児童委員、警察署や消防署等の関係機関に配布し、各地域における地域防災訓練等で活用いただくようお願いしました。今後も引き続き名簿の作成と関係機関との連携を図っていきます。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、令和元年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、「自主防災組織活動支援事業」「建築物耐震対策事業」「防災士育成事業」「都市防災総合推進事業」があげられました。また貢献した事務事業として、「防災行政無線維持管理事業」「消防施設維持管理事業」「防災意識啓発事業」があげられました。

【2】施策の課題(第1期計画策定当初)

- ・自主防災組織の設置率は、平成27年10月1日現在で68.8%と、県平均の73.4%を大きく下回っている状況です。県との共同による研修会等を通じて、組織設置率の向上を図ることが必要です。
- ・消防団員の確保が課題です。
- ・家庭における防災の取り組み(非常時持ち出し袋の普及等)を進めることが必要です。

5 施策の令和元年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて 令和2年7月21日)

- ・復興まちづくり計画に基づく災害に強いまちづくりを進めること。
- ・地区防災計画の策定支援を行っていくこと。
- ・各種災害時に備えた防災士の養成と活動支援を行っていくこと。
- ・地域自主防災組織の結成率100%に向け、積極的に各区に働きかけていくこと。
- ・引き続き災害時の避難行動要支援者等の支援体制を整備充実させること。
- ・新型コロナウイルス感染症に対応した避難所の開設運営を徹底すること。

② 総合政策審議会での指摘事項(令和2年8月6日会議及び書面によるまとめ)

- ・地域の防災組織体制維持に努めること。
- ・災害弱者の把握や災害弱者支援体制を強化すること。
- ・避難所の設定、誘導、感染症対策など避難所環境の整備を進めること。
- ・消防団員、防災士の確保をはじめ、救急救命講習会などによる地域の人材養成に努めること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(令和2年9月9日)

- ・気象庁の出す警戒情報や警戒レベルによる避難行動などについて、市民が理解を深めるための啓発を更に行うこと。
- ・避難所運営マニュアル策定時には、子育て世代の女性の代表を入れ、細やかな計画にすること。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 令和3年度合志市経営方針(令和2年10月1日)

- ①市民に対し、防災に関する出前講座等を通じ防災意識の向上(自助)を図り、防災士連絡協議会や自主防災組織による効果的な災害対策(共助)を促します。
- ②新型コロナウイルス感染症等へ対応した避難所運営を実施し、避難所の環境整備に努めます。
- ③高齢者や障がい者への避難支援体制を地域と共に整備していきます。